



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社グラッドキューブ 上場取引所 東
コード番号 9561 URL <https://corp.glad-cube.com/>
代表者（役職名） 代表取締役 CEO（氏名） 金島 弘樹
問合せ先責任者（役職名） 取締役 CFO（氏名） 西村 美希（TEL） 06-6105-0315
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第3四半期の業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	1,157	10.2	△183	—	△188	—	△144	—
2023年12月期第3四半期	1,050	△6.2	122	△67.1	124	△66.1	84	△64.8
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期第3四半期	△17.58		—					
2023年12月期第3四半期	10.43		9.95					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	2,799	1,233	44.1
2023年12月期	3,223	1,377	42.7

（参考）自己資本 2024年12月期第3四半期 1,233百万円 2023年12月期 1,377百万円

（注）2024年12月期中間会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,525	0.1	△270	—	△280	—	△235	—	△2.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年12月期3Q	8,219,640株	2023年12月期	8,207,100株
2024年12月期3Q	32株	2023年12月期	1株
2024年12月期3Q	8,216,466株	2023年12月期3Q	8,143,033株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当第3四半期の経営成績の概況	2
(2) 当第3四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当第3四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間における日本国の経済は、新型コロナウイルス感染症の鎮静化による社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復傾向である一方で、ロシア・ウクライナ危機の長期化及び昨年発生したイスラエル・ガザ戦争の激化・拡大化等地政学リスクが世界的に高まっていること等により、エネルギーや食料品を中心とした物価の上昇、世界的な金融資本市場の変動等の影響によって、依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

当社の主力事業が属するインターネット広告市場におきましては、2023年に前年比7.8%増の3兆3,330億円（出所：「2023年日本の広告費」株式会社電通）となりました。世界的にもオフライン媒体と比較してデジタル媒体費の費用効率が良いこともあり、全広告費の約半分を占める傾向にあり、わが国においてもその形に推移しつつあり、当社にとって追い風となっております。同様に、国内SaaS市場においても、2022年度の1兆2,062億円から5年後の2027年度には2兆989億円規模に達するとの予測がみられ拡大傾向にあります（出所：「ソフトウェアビジネス新市場2023年版」株式会社富士キメラ総研、「SaaS業界レポート2023」スマートキャンプ株式会社）。コロナ禍を契機として、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進の機運が高まり、今後も働き方改革や生産性向上を実現するためのIT投資需要の増加は継続するものとみられ、市場規模の更なる拡大が見込まれます。

このような状況下、当社は生成AIを用いた業務効率化を目的としたオンライン学習プログラム「リスナビeラーニング講座」を提供、生成AIを活用した新たなプロダクトの開発、サイト解析ツールの機能拡充、動画制作体制の強化、スポーツメディアの更なる顧客満足度向上を目的としたシステム開発・UI/UX改善施策の実施、オンラインセミナーの実施、YouTubeチャンネルでの発信等、拡大を続けるインターネット広告市場とインターネット利用者のニーズに応えるべく、さまざまなソリューションを提供やデータ解析力と開発力を活かした幅広い事業を展開してまいりました。

この結果、当社の当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高1,157,052千円（前年同期比10.2%増）、営業損失183,927千円（前年同四半期は営業利益122,949千円）、経常損失188,994千円（前年同四半期は経常利益124,186千円）、四半期純損失144,407千円（前年同四半期は四半期純利益84,892千円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、第1四半期会計期間から、報告セグメントを変更しております。詳細は、「四半期財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

① マーケティングDX事業

当事業における取り組みとして、ネット広告については、営業体制の強化により、既存顧客からの継続的な発注依頼、協業パートナー企業からの案件受注を推し進めております。業務提携先企業への人材派遣ではマーケティング支援を行いながら広告案件依頼に繋げる取り組みができており、広告案件の受注に繋がっております。また、SaaSについては、当社ウェブサイト解析ツールSiTestの利用アカウント数が前年同期比+5.5%と順調に推移いたしました。今期から開始した、SiTestの新機能「ノーコードウィジェット」提供開始や新サービスのオンライン学習プログラム「リスナビ」の販売も順調に進捗しており、当初売上計画を上回ることとなりました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は972,058千円、セグメント利益は385,050千円となりました。

② テクノロジー事業

前事業年度に引き続き、SPAIA競馬では、顧客満足度向上を目的としたシステム開発・サービス改善施策を実施したことやシェア獲得を強化し、無料会員数増加を重視したこと、スポーツメディアプラットフォームのSPAIAでは、スポーツデータセンター「DRAGON DATA CENTER（ドラゴンデータセンター）」で多種多様なプロスポーツ及び海外のスポーツデータも取り入れたことにより、SPAIA全体の会員数は135,594人（前年同期比13.0%増）となりました。また、新たなプロダクト開発及びAI領域におけるウェブサービスなどの受託開発も行いました。なお、当期の当初業績予測については、2月14日に公表いたしました通り積極投資などにより損失を見込んでおりますが、構造改革として一部不採算事業を整理したこと等により、当初売上計画を下回ることとなりました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は184,993千円、セグメント損失は334,871千円となりました。

(2) 当第3四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産の残高は2,799,579千円となり、前事業年度末に比べ424,329千円減少いたしました。これは主に長期借入金の返済等による現金及び預金の減少256,155千円、売掛金及び契約資産の減少165,549千円によるものであります。

(負債)

負債の残高は1,565,975千円となり、前事業年度末に比べ280,458千円減少いたしました。これは主に買掛金の減少87,179千円、未払金の減少69,625千円、長期借入金の減少154,307千円、未払消費税等の増加39,439千円によるものであります。

(純資産)

純資産の残高は1,233,604千円となり、前事業年度末に比べ143,870千円減少いたしました。これは主に損失の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

※workhouse株式会社からの事業一部譲受について、前事業年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理を行っていましたが、中間会計期間に確定したため、前事業年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定の内容を反映した金額を用いております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想につきましては、当第3四半期累計期間における業績の進捗及び営業活動の状況を踏まえて、本日付で修正を行っております。

詳細につきましては、本日公表の「2024年12月期 業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,738,947	1,482,792
売掛金及び契約資産	602,257	436,708
貯蔵品	149	—
前渡金	159,075	159,984
その他	72,822	101,109
貸倒引当金	△902	△56,559
流動資産合計	2,572,349	2,124,035
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	24,278	41,579
減価償却累計額	△8,523	△10,422
建物附属設備(純額)	15,754	31,156
工具、器具及び備品	7,429	8,098
減価償却累計額	△4,226	△5,459
工具、器具及び備品(純額)	3,202	2,639
有形固定資産合計	18,957	33,795
無形固定資産		
ソフトウェア	45,954	65,511
ソフトウェア仮勘定	2,256	3,745
のれん	246,436	207,525
顧客関連資産	24,129	17,548
無形固定資産合計	318,776	294,331
投資その他の資産		
投資有価証券	87,204	84,760
長期前払費用	2,242	1,594
繰延税金資産	141,201	186,808
その他	77,680	70,862
投資その他の資産合計	308,329	344,025
固定資産合計	646,064	672,152
繰延資産		
株式交付費	3,943	2,217
社債発行費	1,552	1,174
繰延資産合計	5,495	3,391
資産合計	3,223,909	2,799,579

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	493,768	406,588
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	225,347	206,292
未払金	156,827	87,201
未払費用	99,095	123,893
未払消費税等	—	39,439
契約負債	118,548	140,313
その他	33,756	37,461
流動負債合計	1,167,342	1,081,190
固定負債		
社債	100,000	60,000
長期借入金	579,092	424,785
固定負債合計	679,092	484,785
負債合計	1,846,434	1,565,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	370,618	371,019
資本剰余金	360,519	360,911
利益剰余金	646,112	501,705
自己株式	—	△32
株主資本合計	1,377,250	1,233,604
新株予約権	224	—
純資産合計	1,377,475	1,233,604
負債純資産合計	3,223,909	2,799,579

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,050,348	1,157,052
売上原価	116,931	218,759
売上総利益	933,416	938,292
販売費及び一般管理費	810,467	1,122,220
営業利益又は営業損失(△)	122,949	△183,927
営業外収益		
受取利息	19	195
受取手数料	5,364	3,090
債務勘定整理益	4,230	901
その他	430	758
営業外収益合計	10,044	4,946
営業外費用		
支払利息	3,072	4,586
投資事業組合運用損	1,990	2,159
その他	3,744	3,266
営業外費用合計	8,806	10,013
経常利益又は経常損失(△)	124,186	△188,994
特別利益		
新株予約権戻入益	—	560
特別利益合計	—	560
特別損失		
固定資産除却損	—	669
特別損失合計	—	669
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	124,186	△189,104
法人税、住民税及び事業税	31,118	909
法人税等調整額	8,175	△45,606
法人税等合計	39,294	△44,696
四半期純利益又は四半期純損失(△)	84,892	△144,407

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	マーケティングDX 事業	テクノロジー 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	978,801	71,546	1,050,348	—	1,050,348
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	978,801	71,546	1,050,348	—	1,050,348
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	978,801	71,546	1,050,348	—	1,050,348
セグメント利益又は損失(△)	470,161	△139,978	330,182	△207,233	122,949

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△207,233千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	マーケティングDX 事業	テクノロジー 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	972,058	184,993	1,157,052	—	1,157,052
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	972,058	184,993	1,157,052	—	1,157,052
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	972,058	184,993	1,157,052	—	1,157,052
セグメント利益又は損失(△)	385,050	△334,871	50,178	△234,106	△183,927

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△234,106千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前第4四半期会計期間に実施したworkhouse株式会社からの事業一部譲受について、前事業年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、中間会計期間において確定しております。これにより、「テクノロジー事業セグメント」におけるのれんの金額が減少しております。

詳細につきましては「注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

事業の柔軟性や対応力を強化する施策の取組みに関する進捗状況や成果等を十分に可視化することを目的として、2024年1月1日付で組織改革を実施しております。具体的には、さらなるクロスセル比率を高め顧客単価の向上を図り高収益の事業へ成長させるべく「マーケティングソリューション事業部」と「SaaS事業部」を統合し「マーケティングDX事業部」としております。また、2023年10月のworkhouse株式会社からの事業譲受により、開発人材が拡充しております。これに伴いSPAIAの開発を加速すること及びスポーツ領域にとどまらず新たな分野における積極的なプロダクト開発やAI領域における研究開発やウェブサービスに関する新たな受託を行うために「SPAIA事業部」の名称を変更し、「テクノロジー事業部」としております。

上記の経営体制の変更に伴い、報告セグメントを前事業年度において「SaaS事業」「マーケティングソリューション事業」「SPAIA事業」の3区分としていたものを、第1四半期会計期間より、「マーケティングDX事業」「テクノロジー事業」の2区分に変更しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	19,364千円	17,212千円
のれんの償却額	－千円	38,910千円

(企業結合等関係)

(企業結合における暫定的な会計処理の確定)

前第4四半期会計期間に実施したworkhouse株式会社からの事業一部譲受について、前事業年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、中間会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期会計期間の四半期財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、顧客関連資産に26,323千円、繰延税金負債に8,049千円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は277,680千円から18,273千円減少し、259,406千円となっております。また、前事業年度末におけるのれんは17,359千円、利益剰余金は609千円、繰延税金資産は7,378千円がそれぞれ減少し、顧客関連資産は24,129千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。